

第 1 1 回教育研究評議会議事要録

1 日 時 令和 5 年 3 月 8 日（水） 1 3 時 4 5 分～ 1 4 時 5 0 分

2 場 所 F 会議室（総合学生支援棟 3 階）

3 出席者 佐古議長，大石評議員，梅津評議員，美馬評議員，高橋評議員，
田中評議員，原評議員，小澤評議員，秋田評議員，武田評議員，
内藤評議員，小坂評議員，吉井評議員，原田評議員，福井評議員，
川上評議員

陪席者 近藤監事，井関監事

4 審議事項

（1）国立大学法人鳴門教育大学学則の一部改正について【資料 1】

梅津評議員から，資料 1 に基づき，令和 5 年 4 月 1 日付けで学校教育学部に関連携教職課程が設置されることにより，学則の関連規定（「教育課程の編成方針」，「連携開設科目」，「単位の授与方法」など）を「大学設置基準」に準拠した内容に整備する必要がある旨説明があり，審議の結果，原案のとおり「国立大学法人鳴門教育大学学則」の一部改正について，これを承認した。

なお，本学の連携教職課程は学校教育学部のみでの設置であるが，大学院についても先取りして，「大学院設置基準」及び「専門職大学院設置基準」に準拠した学則の規定整備を行う旨併せて説明があり，併せてこれを承認した。

（2）令和 5 年度教員定員管理について【資料 2】

佐古議長及び梅津評議員から，資料 2 に基づき，令和 6 年度の教員採用予定数については，令和 4 年度中に完了した人事案件，教職課程認定基準，各コースにおける定員充足状況及び教員配置に関する基本方針に基づき計画した旨説明があり，審議の結果，原案のとおり，令和 5 年度教員定員管理について，これを承認した。

なお，採用人事を開始する際は，事前に執行部に相談いただきたい旨の依頼があった。

（3）教員人事について【資料 3－1～3－3】，【資料回収 3－2】

梅津評議員から，資料 3－1～3－3 に基づき，教育実践学担当准教授又は講師の採用について，選考経過及び決定理由等の説明があり，審議の結果，原案のとおり，令和 5 年 4 月 1 日付けで講師として採用することとし，併せて大学院授業担当教員の資格認定及び大学院授業担当科目の認定について，これを承認した。

なお，所属は，教員養成特別コースとすることとした。

(4) 客員教授の選考について【資料4-1～4-4】、【資料回収4-2, 4-4】

(5) 大学教員の再任用について【資料5】

佐古議長から、「議題(4) 客員教授の選考について」及び「議題(5) 大学教員の再任用について」は、関連議題のため併せて審議する旨説明があった。

続いて、梅津評議員から、資料4-1～4-4に基づき、令和4年12月7日(水)開催の第8回本評議会において選考開始の承認を得た3名のうち、2名の客員教授の選考について説明があり、審議の結果、原案のとおり、令和5年4月1日付けで客員教授の称号を付与する旨、これを承認した。

なお、もう1名については、資料5に基づき、令和5年度の再任用教員として任用更新し、客員教授の称号付与を取り下げる旨説明があり、審議の結果、原案のとおり、これを承認した

(6) 客員教授の選考開始について【資料6】

梅津評議員から、資料6に基づき、嘱託講師として本学の授業を担当しながら、地域文化機関等との連携強化の推進に寄与するため、令和5年4月1月付けで客員教授の称号を付与する旨の申出について説明があり、審議の結果、原案のとおり、客員教授の選考を開始することについて、これを承認した。

(7) 特別支援教育コースの分野新設について【資料7】

佐古議長から、資料7に基づき、特別支援教育コースの機能強化を目的に新たに分野を新設する旨説明があり、審議の結果、原案のとおり、「通常の学校における特別支援分野」及び「特別支援学校分野」の2分野を開設することについて、これを承認した。

(8) その他

特になし

5 報告事項

(1) 令和5年度学内各種委員会委員等の推薦について【資料8】

佐古議長から、資料8に基づき、令和5年度役職者の紹介があり、引き続き、各専攻長に令和5年度の学内各種委員会委員の推薦を令和5年3月28日(火)までに総務課に報告いただきたい旨の依頼があった。

(2) 国立大学法人鳴門教育大学特定研究員の受入れについて【資料9】

大石評議員から、資料9に基づき、科学研究費助成事業「基盤研究(B)」の採択が確定した退職教員(令和5年3月末退職)1名を国立大学法人鳴門教育大学特定研究員として受入れることとした旨報告があった。

(3) 令和3・4年度国際学術交流協定及び学生交流実施細目の更新について【資料10】

小澤評議員から、資料10に基づき、令和3年度及び令和4年度国際学術交流協定及び学生交流実施細目の更新状況について以下のとおり報告があった。

令和3年度更新大学：6大学

令和4年度更新大学：3大学

(4) 「利益相反・研究インテグリティに関する調査」の結果について【資料11】

大石評議員から、資料11に基づき、「利益相反・研究インテグリティに関する調査」を実施した結果、387人（回答率100%）の回答があり、そのうち3名から「利益相反・研究インテグリティに関する自己申告書」の提出があった旨報告があった。

(5) その他

特になし。

- 4月開催の総務委員会及び教育研究評議会は、合同形式により4月12日（水）13時10分から開催する。